



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 エイジア
 コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 美濃 和男
 (氏名) 藤田 雅志
 TEL 03-6672-6788

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,078	14.2	224	15.9	232	17.9	149	18.2
29年3月期第3四半期	945	14.7	193	26.7	197	26.0	126	26.5

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 302百万円 (149.6%) 29年3月期第3四半期 121百万円 (11.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	36.72	36.71
29年3月期第3四半期	30.75	30.52

(注)平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	1,709	1,456	84.8	355.64
29年3月期	1,505	1,206	79.7	294.48

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 1,449百万円 29年3月期 1,200百万円

(注)平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)30年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 15円50銭 記念配当 2円50銭

平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。平成29年3月期の配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,488	11.9	344	19.8	349	19.7	227	28.5	55.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	4,552,400 株	29年3月期	4,552,400 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	476,944 株	29年3月期	477,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	4,075,404 株	29年3月期3Q	4,117,089 株

(注)平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国の経済は、国際情勢の不安定さが増すなかで景気下振れリスクが懸念されたものの、国内では緩やかな回復基調が続きました。当社グループの主力市場でもあるEC市場においては、平成28年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）の市場規模は15.1兆円と前年比9.9%増加し、全ての商取引における、ECによる取引の割合を示す「EC化率」についても前年から0.68ポイント上昇して5.43%となりました。（経済産業省「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」より抜粋）

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスを組み合わせたもの）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図ってまいります。

当社株式は平成29年12月22日に、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、お取引先様など、多くの関係者の皆様の温かいご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

また、同日に本件を記念し株主の皆様への感謝の意を込め、当連結会計期間の期末配当金の配当予想を、1株当たり2.5円の記念増配を実施させていただき、普通配当15.5円と合わせて18.0円といたしました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間は、以下の施策に重点的に取り組んでおります。

①製品開発の強化

平成30年3月期においては、当社の主力製品である「WEBCAS e-mail」のバージョンアップや機能強化、今後主力製品へと成長させるマーケティングオートメーション「WEBCAS Auto Relations」の次期バージョン開発を中心として、売上に直結する製品開発を重点的に取り組む方針です。

当第3四半期連結累計期間においては、LINEビジネスコネクタの新API※1に対応し配信メッセージタイプのバリエーションを増やしたWEBCAS talk新バージョン、当社の主力製品であるWEBCAS e-mailやWEBCAS CRMの新バージョンをリリースいたしました。また、平成29年3月にバージョン2を発売したマーケティングオートメーションWEBCAS Auto Relationsの新バージョン開発などに取り組んでおります。

そうした継続的な開発への取り組みにより、平成29年8月末現在においてWEBCASシリーズの導入企業が4,000社を突破いたしました。

また、平成29年5月10日に発表いたしました中期経営計画で掲げる中期経営ビジョン「クロスチャネル対応マーケティングプラットフォームの構築」の実現へ向け、人工知能を活用したマーケティング革新の実証実験を推進しており、当第3四半期連結累計期間においては、大手顧客企業1社で実証的なメール配信を終え現在効果検証中で、同時に他の大手顧客企業との実験準備を進めている段階です。

②クラウドサービス（ASP・SaaS）※2の強化

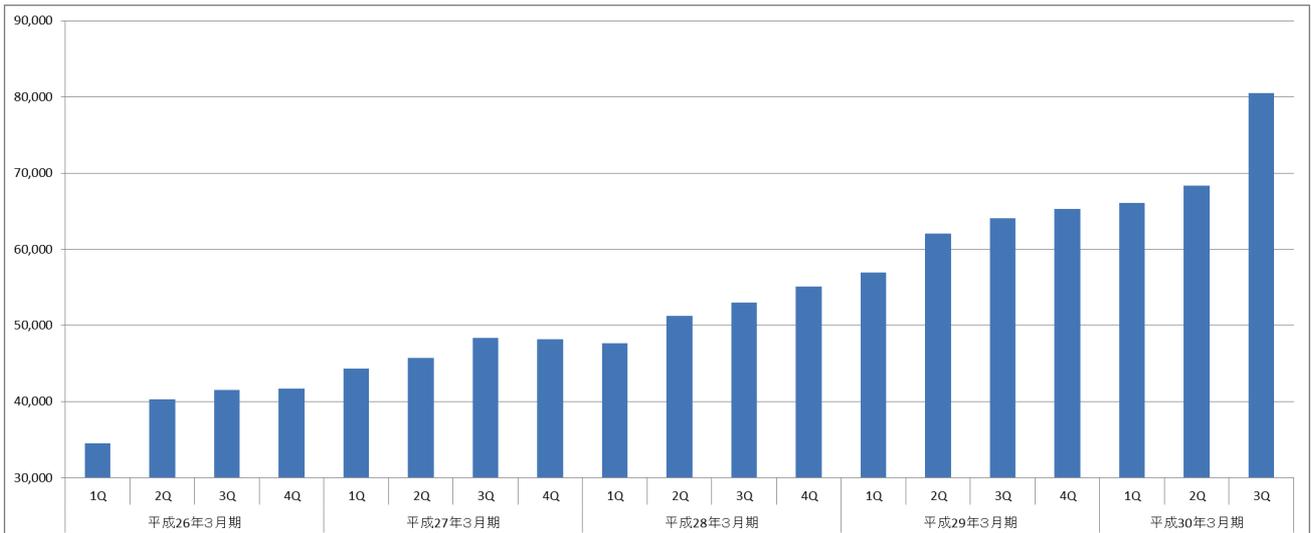
成長のために必要な投資を維持・強化し、事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性（ストック性）の高いクラウドサービスの販売増強に引き続き注力すべく活動しております。なお、当社には、同一環境を複数の顧客が共同利用する「ASP型」と、顧客専用環境を準備する高価格帯のクラウドサービス「SaaS型」の提供形態があります。

平成29年5月30日には、LINEを活用したマーケティングを加速させるフィードフォース社の「Next ID Alliance」に参加し顧客IDとLINE IDを連携しOne to Oneコミュニケーションを実現するソリューションの提供が可能となりました。

また、当社が2011年8月に資本業務提携したナレッジスイート株式会社（旧社名：ブランドダイアログ株式会社）の株式が平成29年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。同社とは、当社が出資し（当社保有株式割合2.1%）、両社の提供するアプリケーションを連携したソリューションを提供してまいりました。これまでの共同開発の実績やパートナーシップを生かし、今後もより一層両社のサービス向上、企業価値向上に努めてまいります。

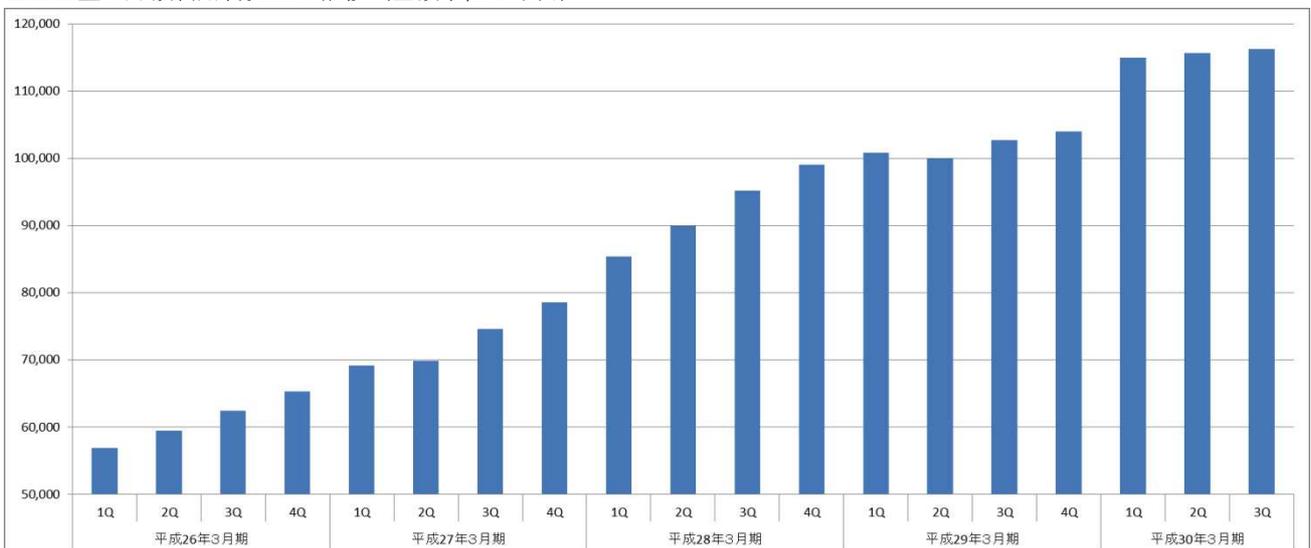
売上継続性（ストック性）の高いクラウドサービスの月額利用料の推移は以下のとおりです。

■ASP型の月額利用料売上の推移（金額単位：千円）



※当第3四半期連結累計期間においては、スポットで約10百万円の超過料金が発生しております。

■SaaS型の月額利用料売上の推移（金額単位：千円）



これらの取り組みの結果、クラウドサービス全体の売上高は638,345千円（前年同四半期比74,092千円増、同13.1%増）となりました。アプリケーション事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

（単位：千円）

	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間	平成30年3月期 第3四半期連結累計期間
クラウドサービス売上高	478,163	564,253	638,345
前期比増減額	+74,494	+86,090	+74,092
前期比増減率	+18.5%	+18.0%	+13.1%

こうした取り組みに加え、コンサルティング事業において子会社の株式会社FUCAと連携した案件や子会社単独でのWebソリューション大型案件の受注が堅調に推移し大幅に増収したことが奏功し、平成29年10月16日発表のとおり第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を上方修正いたしました。

しかしながら、業績予想の上方修正後に当第3四半期連結累計期間に見込んでおりました数千万円規模のライセンス販売案件が、顧客企業都合により第4四半期連結累計期間へずれ込んだため、修正計画に対して進捗が若干遅れておりますが、この要因による通期売上高への影響はありません。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高1,078,922千円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益224,766千円（前年同四半期比15.9%増）、経常利益232,298千円（前年同四半期比17.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益149,649千円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アプリケーション事業

上述のとおり当第3四半期連結累計期間では、製品開発の強化とクラウドサービスの強化に取り組んでまいりました。また、中期的な成長ドライバーを開発すべく「人工知能のマーケティング活用」実証実験を進めてまいりました。また、前述のとおり四半期ずれの大型案件がありましたが、この要因による通期影響はありません。

これらの取り組みの結果、アプリケーション事業全体の売上高は868,358千円（前年同四半期比10.1%増）、売上高総利益率71.5%（前年同四半期比+0.6ポイント）となりました。

②コンサルティング事業

従来からのメールコンテンツ企画・制作を主としたコンサルティングサービスの売上高が前年同四半期比33.7%増と堅調に推移するとともに、Web制作を主としたデザインサービスの売上高が前年同四半期比53.5%増（約1.5倍）と大幅に増加いたしました。

子会社FUCA（フーカ）が昨年度より推進してきたWebの戦略提案から入る営業施策、体制構築が奏功し子会社FUCA単体では前年同四半期比44.2%増となり連結業績に寄与いたしました。

これらの取り組みの結果、コンサルティング事業全体の売上高は196,544千円（前年同四半期比41.4%増）、売上高総利益率19.3%（前年同四半期比+1.3ポイント）となりました。

③オーダーメイド開発事業

当該セグメントは、重点施策①「製品開発の強化」を推進すべく社内エンジニアリソースをアプリケーション事業に集中させたため、従前より新規の受注活動を積極的には展開せず、従来の利益率の高い案件を継続していく活動をいたしました。

その結果、オーダーメイド開発事業全体の売上高は14,018千円（前年同四半期比18.3%減）、売上高総利益率35.8%（前年同四半期比-21.3ポイント）となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成29年3月期 第3四半期連結累計期間		平成30年3月期 第3四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高（千円）	788,841	83.5%	868,358	80.5%
	売上高総利益率	70.9%	—	71.5%	—
コンサルティング事業	売上高（千円）	139,013	14.7%	196,544	18.2%
	売上高総利益率	18.0%	—	19.3%	—
オーダーメイド開発事業	売上高（千円）	17,164	1.8%	14,018	1.3%
	売上高総利益率	57.1%	—	35.8%	—
合計	売上高（千円）	945,019	100.0%	1,078,922	100.0%
	売上高総利益率	62.9%	—	61.5%	—

※1 API

アプリケーションプログラミングインターフェース（Application Programming Interface）の略語です。

アプリケーション間、例えば、WEBCASとLINEメッセージ配信プログラムとの間で互いにやり取りをするといった場合に使用するインターフェースの仕様のことです。

※2 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて203,482千円増加し、1,709,072千円(前連結会計年度末比13.5%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が51,695千円、仕掛品が9,102千円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が51,807千円減少したことにより7,100千円増加いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が6,114千円減少し、無形固定資産が45,649千円増加し、投資その他の資産が156,847千円増加したことにより196,382千円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて46,821千円減少し、252,530千円(前連結会計年度末比15.6%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ前受収益が15,345千円、未払法人税等が37,562千円、賞与引当金が14,668千円それぞれ減少したことなどにより62,849千円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ株式給付引当金が8,110千円、繰延税金負債が10,021千円それぞれ増加したことなどにより16,027千円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ250,304千円増加し、1,456,542千円(前連結会計年度末比20.8%増)となりました。これは、その他有価証券評価差額金が151,252千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益149,649千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて51,695千円増加し、930,477千円(前連結会計年度末比5.9%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、186,177千円(前年同四半期連結累計期間に営業活動の結果得られた資金105,960千円)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益223,115千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額97,823千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、83,066千円(前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金135,314千円)となりました。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出15,392千円、無形固定資産の取得による支出65,219千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、51,612千円(前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果支払われた資金34,180千円)となりました。資金減少要因は、配当金の支払額51,612千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階において、通期の連結業績予想の変更はありません。今後の業績推移に応じて修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,782	830,477
受取手形及び売掛金	206,740	154,933
仕掛品	9,123	18,226
貯蔵品	201	351
繰延税金資産	16,374	6,306
預け金	100,000	100,000
その他	25,485	33,513
流動資産合計	1,136,708	1,143,809
固定資産		
有形固定資産	111,582	105,468
無形固定資産		
のれん	3,903	1,977
その他	94,517	142,093
無形固定資産合計	98,421	144,070
投資その他の資産		
投資有価証券	94,455	285,969
繰延税金資産	35,965	-
その他	28,510	29,809
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	158,876	315,724
固定資産合計	368,881	565,263
資産合計	1,505,589	1,709,072
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,720	7,199
未払法人税等	56,445	18,882
前受収益	75,778	60,433
賞与引当金	28,735	14,067
その他	101,900	106,148
流動負債合計	269,581	206,732
固定負債		
株式給付引当金	9,152	17,263
長期前受収益	10,601	6,594
繰延税金負債	75	10,096
資産除去債務	9,940	11,843
固定負債合計	29,770	45,798
負債合計	299,351	252,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	415,055	415,055
利益剰余金	659,769	757,559
自己株式	△206,713	△206,639
株主資本合計	1,190,532	1,288,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,192	161,444
為替換算調整勘定	△601	△432
その他の包括利益累計額合計	9,590	161,012
新株予約権	320	320
非支配株主持分	5,795	6,814
純資産合計	1,206,238	1,456,542
負債純資産合計	1,505,589	1,709,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	945,019	1,078,922
売上原価	350,802	414,948
売上総利益	594,216	663,973
販売費及び一般管理費	400,295	439,207
営業利益	193,921	224,766
営業外収益		
受取配当金	785	286
持分法による投資利益	-	2,473
未払配当金除斥益	288	187
助成金収入	4,073	4,492
その他	193	109
営業外収益合計	5,340	7,550
営業外費用		
為替差損	9	17
持分法による投資損失	2,060	-
その他	103	-
営業外費用合計	2,174	17
経常利益	197,087	232,298
特別損失		
固定資産除却損	11	74
投資有価証券評価損	1,367	9,108
投資有価証券売却損	1,962	-
特別損失合計	3,340	9,182
税金等調整前四半期純利益	193,747	223,115
法人税、住民税及び事業税	58,596	63,287
法人税等調整額	7,758	9,158
法人税等合計	66,355	72,446
四半期純利益	127,391	150,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	775	1,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,616	149,649

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	127,391	150,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,930	151,252
為替換算調整勘定	△1,426	169
その他の包括利益合計	△6,356	151,422
四半期包括利益	121,035	302,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,256	301,070
非支配株主に係る四半期包括利益	778	1,020

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	193,747	223,115
減価償却費	29,416	34,531
のれん償却額	2,002	1,926
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,829	△14,668
受取利息及び受取配当金	△886	△294
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,863	8,185
助成金収入	△4,073	△4,492
持分法による投資損益 (△は益)	2,060	△2,473
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,962	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,367	9,108
有形固定資産除却損	11	74
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,504	51,817
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,507	△9,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102	476
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,096	△7,937
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△275	1,154
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,572	△8,108
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	9,759	△4,006
その他	60	57
小計	195,548	279,214
利息及び配当金の受取額	886	294
助成金の受取額	4,073	4,492
法人税等の支払額	△94,547	△97,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,960	186,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,868	△15,392
無形固定資産の取得による支出	△72,446	△65,219
差入保証金の差入による支出	-	△2,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,314	△83,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	100,390	-
自己株式の取得による支出	△97,878	-
配当金の支払額	△36,692	△51,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,180	△51,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,438	196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,973	51,695
現金及び現金同等物の期首残高	930,447	878,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	865,474	930,477

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。